

## 第2章 計画策定の背景及び現状と課題

### 1 生涯学習を取り巻く主な社会的背景

#### (1) 将来の予測が困難な時代への対応

現代は将来の予測が困難な時代であり、その特徴である変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の頭文字をとって「VUCA」の時代ともいわれています。これまで、少子高齢化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模の課題、子どもの貧困、格差の固定化と再生産、地域間格差、社会のつながりの希薄化等は、社会の問題として継続的に掲げられてきましたが、近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化等、予測困難な時代を象徴する事態が発生しています。このような危機に対応する強靭さを備えた社会の構築が求められているとともに、予測される社会課題や変化に対応する視点と、予測できない未来に向けて自ら社会を作り出していくという視点の双方を持ち、「持続可能な社会の創り手」を育成していくことが求められています。

#### (2) 少子高齢化への対応

全国的な少子高齢化は、本市においても例外ではありません。本市の常住人口は令和7年4月現在、107,463人となっており、「国立社会保障・人口問題研究所」が令和5年に公表した令和7年の人口推計107,778人に比べ、早いスピードで人口減少が進んでいます。今後は、令和32年(2050年)には約14%減少し、92,784人になるとの予測が出ています。特に、現在の生産年齢人口である15~64歳の人口は、令和7年(2025年)の推計値から約22%減少するとともに、65歳以上の高齢化率は約37%(約3人に1人以上)を超えると予測されています。子育て支援など子どもを安心して産み育てる環境づくりと高齢者の学習支援や社会参加の重要性が高まっています。

#### (3) デジタルトランスフォーメーションの進展

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響として、グローバルな人的交流の減少、体験活動機会の減少等の事態が生じました。また、学校の臨時休業により、学校の居場所やセーフティネットとしての福祉的役割を再認識するきっかけとなりました。さらに、遠隔・オンライン教育が進展し、学びの変容がもたらされ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展は社会により良い変化をもたらす可能性のある変革として注目されることとなりました。生涯学習においても、情報通信技術(ICT)の積極的な活用等、多様な学習のあり方が求められています。

#### (4) ウェルビーイングの重視

先進諸国においては、経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさや健康までを含めて幸福や生きがいをとらえる「ウェルビーイング」の考え方が重視されており、誰もが生涯を通じて意欲的に学び続けられる社会が求められています。

#### (5) 誰一人取り残さない共生社会の実現の必要性

社会の多様化が進む中、障がいの有無や年齢、文化的・言語的背景、家庭環境などに関わらず、誰一人取り残されることなく、誰もがいきいきとした人生を享受することのできる共生社会の実現を目指し、生涯学習及び社会参加においても、社会的包摂の視点を持った取組の推進が求められています。



## 2 生涯学習に関する国及び県の動向

### (1) 国の動向

令和5年6月に策定された「第4期教育振興基本計画」では、前項で示した社会状況に対応するコンセプトとして、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が挙げられており、これらを実現するために、生涯学習が下記のような重要な役割を担っていることを示しています。

〈生涯学習が担う役割〉

- ・生涯にわたる学びを通じて、変化する社会課題に柔軟に対応し、持続可能な社会を創る力を育むこと
- ・一人ひとりが自分らしく学び続けることで、心身の健康、社会的つながり、自己実現を支え、豊かな人生と地域の幸福を築くこと

また、令和6年6月に、中央教育審議会生涯学習分科会\*から「第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」が示され、「生涯学習・社会教育をめぐる状況と今後の方向性」として、「ウェルビーイングを目指した、誰もが生涯を通じて意欲的に楽しく学び続ける社会の実現」や、「デジタル化による誰一人取り残されない社会の実現」、「社会的包摂への対応」、「生涯学習社会を実現するための社会教育人材の在り方」等が挙げられています。また、「社会人のリカレント教育」、「障害者の生涯学習」、「外国人の日本語学習」なども重点的に議論されています。さらに、今後の展望として、社会教育を必要とする社会情勢の変化の中で、社会教育が果たすべき役割、若者を含めた担い手である人材の養成やその活躍の在り方、推進方策等についてのさらなる検討の進展が期待されています。

\*中央教育審議会…教育、文化等に関する重要施策を調査審議し、建議するための文部科学大臣の諮問機関

### (2) 香川県の動向

県では、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする「第4期香川県教育基本計画」を策定し、第1期計画からの「夢に向かってチャレンジする人づくり」を基本理念に、7つの重点項目を掲げ、計画を推進しています。

重点項目の一つである「家庭や地域での学びの環境づくり」においては、学校、家庭、地域が連携・協働して、それぞれの地域の実情に応じた「学校を核とした地域づくり」を促進するとしています。

## 3 丸亀市の生涯学習の現状と課題

### (1) 丸亀市の取組

平成 19 年度にスタートした第 1 次計画では、「多様な学習機会の提供」「豊かなボランティア社会の形成」「生涯学習のネットワーク形成」「生涯学習推進体制の整備」において各種施策を展開しました。

平成 24 年度からの第 2 次計画では、「生涯学習活動の支援」に「まちづくり」の視点を加え、一人ひとりの学びが地域活動への参画や問題解決のための行動につながるよう、学習と行動が結びつき循環していく社会を目指し、コミュニティ等と連携しながら取り組んできました。

平成 29 年度からの第 3 次計画では、市民と行政が一体となって、生涯学習を通じた「ひとづくり」「まちづくり」を推進するために、全てのコミュニティに「生涯学習推進員」を配置し「地域いきいき講座」の開催を促進するとともに、全小学校区に「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」を配置し、子どもたちの成長を支援する等の取組を行いました。

令和 4 年度からの第 4 次計画では、「ひとづくり」「まちづくり」の視点を引き継ぎつつ、新型コロナウイルス感染症がもたらした学習活動の自粛等の不安要素の解消に向けた ICT を活用したオンライン講座の実施等、新たな生涯学習の形を導入しました。また、「人材バンク」の整備や、「地域コーディネーター養成塾」の実施により、地域で活躍する新たな人材の発掘・育成にも取り組みました。

### (2) 市民アンケート、進捗状況調査を実施（アンケート及び調査結果の詳細は資料を参照）

計画の見直しにあたり、市民の生涯学習に関する考え方や学習活動の現状を把握するため、令和 7 年 7 月に、無作為に抽出した 18 歳以上の市民に「丸亀市生涯学習計画に関するアンケート調査」を実施しました（調査対象者数：3,000 人、回収総数：830、回収率：27.7%）。さらに、第 4 次計画の施策に関連する関係部課に進捗状況の調査を実施し、第 4 次計画の総括を作成しました。

### (3) 第 4 次計画総括及びアンケートからみる現状と課題・今後の対応

第 4 次計画の基本目標別の総括及び対応するアンケート結果から現状・課題を抽出し、今後の対応を検討します。



## ① 基本目標 1 多様な学びのための環境づくり

### ●現状・課題

#### 第4次計画総括より

##### ・成果指標一覧

指標項目	基準値 (令和2年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和7年度)
オンライン講座実施数	0件	3件	1件	1件	5件
主な社会教育施設利用者数	381,244人	492,076人	505,017人	511,939人	400,000人
ジュニアリーダーが新たに養成された人数(延べ)	5人/年	9人	19人	21人	25人/4年
市民学級の参加者数	461人	618人	750人	792人	600人
地域いきいき講座の参加者数	3,351人	7,533人	9,835人	9,970人	8,000人

##### ・オンライン講座の課題

対象講座および応募人数が少なく、効果が十分に測定できていない。また、講座実施主体に対するオンライン講座研修等が十分でなく、オンライン講座の普及が進んでいない。

##### ・市民学級の受講者層の偏り

受講者層が高齢者等の特定層に偏っており、講座の多くが個人の教養等に関する内容に留まっている。多世代との交流や地域との関わりなど、参加者が地域で活躍するための要素が少ない。

##### ・青少年教育施策の限定性

第4次計画では青少年教育施策が「青少年リーダーの育成」に限定されており、特に子ども会のジュニアリーダー養成では内容の固定化が進んでいる。参加者が目的意識を持って主体的に活動できるための支援や、内容の多様化が必要である。

##### ・講座内容の固定化と人材バンクの活用不足

コミュニティセンターの人員不足等により、地域いきいき講座等の生涯学習講座の内容の固定化が進んでいる。人材バンクの活用実態も把握できておらず、講座の多様化に向けた体制整備が求められる。

##### ・多様な立場の人々への配慮不足

外国人向けの日本語教室や障がい者向けのスポーツ大会など、特定の事業にとどまっており、多様な立場の人々が学習できる機会や場を利用するための配慮・支援体制が十分に整っていない。

## アンケートより

### ・学習機会の希望に関する傾向（問 25）

30～60 歳代では「インターネット等」を活用した学習を希望する傾向が強く、50～80 歳代以上では「生涯学習施設やコミュニティセンターなど公的な機関における講座や教室」を希望する声が多く見られた。世代によって学習手段のニーズが異なることから、デジタルと対面の両方の学習機会をバランスよく提供する必要がある。

### ・学習の障壁（時間的制約）（問 26）

20～50 歳代では「仕事や家事が忙しくて時間がなく学習ができない」との回答が多く、特に小学生以下の子どもがいる家庭でその傾向が顕著であった。家庭や仕事の事情により学習時間の確保が困難な層が存在することから、短時間・柔軟な学習プログラムの提供や、子育て世代向けの支援策が求められる。

### ・学習情報のニーズ（問 28）

50 歳代以上では「市役所や生涯学習施設、図書館などの講座・教室に関する情報」や「生涯学習ができる施設に関する情報」が求められている一方、20～40 歳代では「地域のイベントや行事などに関する情報」への関心が高く、特に子育て世代でその傾向が強い。情報の届け方についても、世代や家庭状況に応じた工夫が必要である。

### ・生涯学習推進のための取り組み（問 30）

「生涯学習施設やコミュニティセンター等のサービスを充実する」との回答が最も多く、次いで「インターネットを利用したオンライン学習の充実等、幅広い人が学習しやすい環境の整備」が挙げられた。施設の充実とオンライン環境の整備の両方が求められていることから、今後の施策において両面からの対応が必要である。

### ・ケアが必要な人への支援（問 42）

「学習をサポートしてくれる人材の確保」が最も多く、次いで「専門的な指導者の確保」が挙げられた。介護やケアを必要とする人がいる家庭では「学習会場までの交通手段の提供」、障がい者がいる家庭では「学習機会についての情報提供」が上位に挙げられており、支援体制の整備が必要である。

### ・子どもの学びに関する希望（問 38）

小学生から高校生までの子どもがいる家庭では、「趣味的なもの」「健康・スポーツ」「自然体験や生活体験などの体験活動」への関心が高く、学校外での体験型学習のニーズが高い。地域資源を活用した体験型プログラムの充実が求められる。

## ●今後の対応と分類

分類	個別の対応（重複あり）
学習機会の提供・内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世代別ニーズに応じた学習機会の提供（オンライン・対面の併用）</li> <li>・市民学級の内容見直しと多世代交流・地域参画の促進</li> <li>・青少年教育施策の多様化と目的意識を持った活動への支援</li> <li>・子ども向け体験型学習の充実（地域連携によるプログラム開発）</li> <li>・人材バンクの活用促進と講座内容の多様化</li> </ul>
ICT・オンライン活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン講座の効果測定と講座実施主体への研修支援</li> <li>・施設のサービス充実とオンライン環境の整備</li> <li>・世代別ニーズに応じた学習機会の提供（オンライン・対面の併用）</li> </ul>
子育て・家庭支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代への柔軟な学習支援（短時間講座、託児付き講座等）</li> <li>・情報提供手段の多様化（紙媒体・SNS・学校経由など）</li> <li>・子ども向け体験型学習の充実（地域連携によるプログラム開発）</li> </ul>
多様な立場への配慮・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアが必要な人への学習支援体制の構築（支援人材確保、交通支援、情報提供）</li> <li>・多様な立場の人々への配慮と支援体制の整備</li> <li>・情報提供手段の多様化（紙媒体・SNS・学校経由など）</li> </ul>
地域・施設・人材活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設のサービス充実とオンライン環境の整備</li> <li>・人材バンクの活用促進と講座内容の多様化</li> <li>・市民学級の内容見直しと多世代交流・地域参画の促進</li> <li>・講座実施主体への研修支援（オンライン講座含む）</li> </ul>



## ② 基本目標2 学びでつながり、学びを生かすまちづくりの推進

### ●現状・課題

#### 第4次計画総括より

##### ・成果指標一覧

指標項目	基準値 (令和2年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和7年度)
生涯学習人材 バンク登録者数	0人	55人	51人	45人	100人
NPO、企業、大 学等による講座の 企画・提案講座数	年間5講座	7講座	6講座	6講座	年間6講座
地域コーディネー ター養成者数	年間12人	9人	3人	10人	年間12人
生涯学習クラブ登 録団体数	354団体	328団体	319団体	310団体	360団体

##### ・人材バンクの登録・活用の減少

丸亀市人材バンクの登録件数が減少しており、活用実態も少ない。地域人材の活用が進まず、学びの成果を地域に還元する仕組みが弱い。登録者のスキルや活動履歴の見える化、活用事例の紹介とマッチング支援等が必要。

##### ・市民学級の団体固定化と制度の硬直化

市民学級にて提案型講座を行う団体が固定化しており、多方面から参加を促すため制度の見直しが必要。提案制度の見直し（公募型、テーマ型など）、新規団体への支援制度の導入、企業等の参画促進が必要である。

##### ・連携、協働の全市的把握不足

NPO、企業、大学等との連携・協働事業については、全市的（市役所各部署や学校園等）な把握、計画への位置づけができていない。協働事業の一覧化と情報共有体制の構築、生涯学習計画への明確な位置づけ、学校園、地域、行政の連携促進が求められる。

##### ・ボランティア、社会教育士の情報提供と実績把握の不足

社会教育施設等のボランティア募集や社会教育士養成講座受講については、チラシ等による情報提供にとどまり、各施設での実績や効果が把握できていない。活動の記録と公開（見える化）や、積極的な情報提供が必要である。

##### ・地域コーディネーターの活動定着の課題

地域コーディネーター養成塾で新たに養成した人材については、地域とのつながりが少なく活動ができていない現状がある。地域団体とのマッチング支援が求められる。

##### ・生涯学習クラブの減少

生涯学習クラブの構成員の高齢化による担い手不足等が要因となり、クラブ数が減少している。

## アンケートより

### ・学習成果の地域還元意識と行動のギャップ（問31）（問32）

学習成果を地域社会で生かしたいと思う声（思う・どちらかといえば思う）が思わない声（思わない・どちらかといえば思わない）を上回る一方、地域活動は何もしていないと答える声が多い。学習成果を公表する機会、地域活動への参加導線の整備が必要である。なお、生かしたいと思う人の中でも、自然体験や生活体験などの体験活動、地域づくり、まちづくりを学習した人では、その割合が特に高くなっている。

### ・地域活動への参加意欲と条件（問33）（問34）

「どのような地域社会活動に参加したいか」という質問には、「スポーツ・文化活動」が最も多く、次いで「コミュニティ、自治会、子ども会など地域を活性化する活動」、「地域の環境保全に関する活動」が多い。「多くの人々が地域社会での活動に参加するために必要なことは何か」という質問には、「一緒に活動をする仲間がいること」が最も多く、次いで「時間に余裕があること」、「身近なところに参加の機会や場所があること」が多い。参加のハードルを下げる工夫として、小規模・短時間の活動機会の提供、仲間づくり支援、地域活動の情報発信強化が求められる。

### ・生涯学習の地域貢献イメージの弱さ（問19）（問23）

「生涯学習という言葉から何を連想するか」という質問に「家庭・社会問題の解決方法を学んだり、考えたりすること」「学んだことを、地域や社会のために役立てること」と答えた声が少ない。地域や社会における活動に生かすために学習すると答えた声も少ない。生涯学習の意義が「自己充実」に偏り、「社会貢献」への認識が弱い。地域貢献型学習の事例紹介、地域課題をテーマにした講座の企画、「学びを生かす」ことの価値を伝える広報等が必要である。

## ●今後の対応と分類

分類	個別の対応（重複あり）
人材活用	・人材バンクの登録促進と活用事例の紹介による地域人材の活用強化 ・地域コーディネーター養成塾受講者と地域団体とのマッチング支援体制の構築
NPO、企業、大学等との連携・協働の促進	・市民学級の提案制度の見直しと多様な団体・個人の参画促進 ・NPO、企業、大学等との協働事業の一覧化と計画への位置づけ
情報共有	・社会教育施設等のボランティア活動の記録・成果の見える化
地域参画の促進	・地域コーディネーターと地域団体とのマッチング支援体制の構築 ・地域活動・団体への参加導線の整備と仲間づくり支援
学習成果の活用	・学習成果を地域に還元するための発表・交流の場の創出 ・地域貢献型学習の事例紹介と講座企画による意識醸成
広報・啓発	・地域貢献型学習の事例紹介と講座企画による意識醸成



### ③ 基本目標3 まち全体が学校となる環境づくり

#### ●現状・課題

#### 第4次計画総括より

##### ・成果指標一覧

指標項目	基準値 (令和2年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和7年度)
地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会参加者数	年間0人	24人	8人	6人	年間30人
家庭教育事業参加者数	3,125人	1,794人	1,999人	2,218人	3,500人
少年団体指導者研修会参加者数	62人	50人	44人	43人	80人

##### ・地域学校協働活動推進事業の普及不足

「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会」について、受講の働きかけを行ったものの、受講者数が少ない状況。

##### ・教育人材の活用不足

地域コーディネーター養成塾や丸亀市人材バンク等で得た新たな教育人材を、必要な場面につなぐことができていない。人材情報と現場ニーズのマッチングが不十分である。

##### ・家庭教育事業のニーズ対応不足

家庭教育事業については、子育ての悩みや課題を抱える保護者等のニーズ・実情に合わせた講座が実施できていない。また、講座等に参加しづらい保護者等への対応も十分ではない。対象者の実情に即した支援や情報提供が不足している。

##### ・子育て支援事業との連携不足

関係各課で実施している個別の子育て支援事業について、家庭教育事業への位置づけや連携が十分に図られていない。

##### ・少年団体の加入者減少と運営の課題

子ども会等の少年団体の加入者や指導者の減少が顕著であり、補助金交付団体の運営体制、事業内容についても、今求められているニーズに対応できていない実情がある。少年団体の地域でのあり方について、検討する必要がある。

##### ・図書コーナーの充実不足

コミュニティセンターの図書コーナーの充実に向けた図書の提供や状況確認が十分でない。学びの場としての環境整備が必要である。

## アンケートより

### ・地域学校協働活動の認知と参加意欲（問 35）（問 36）

「地域学校協働活動を知っているか」という質問には、「知っている」と答える人が半数以上となった一方で、「地域学校協働活動に関わってみたいか」という質問では「関わってみたい」「どちらかといえば関わってみたい」と答える人は全体の 2 割程度にとどまっている。認知は進んでいるが、参加への動機づけが不足していると考えられる。

### ・家庭教育・子育てについての悩みや困りごとについて（問 39、問 40）

- ⇒年齢別に見ると、30 歳代・60 歳代・80 歳代では「子どもとの関わり方・しつけ」、40 歳代では「教育費や子育てにかかる費用」、20 歳代・50 歳代では「仕事と家庭との両立」、「教育費や子育てにかかる費用」、70 歳代では「食事・栄養」が多い。
- ⇒「家庭教育・子育てについての悩みや困りごとはない」と答えた割合が最も低いのは 30 歳代、次いで 40 歳代となっている。
- ⇒家族の特性別に見ると、小学生以下の子どもがいる家庭では「子どもとの関わり方・しつけ」、中学生・高校生がいる家庭では「教育費や子育てにかかる費用」が多い。
- ⇒世帯構成別にみると、親と子と孫の3世代世帯では「子どもとの関わり方・しつけ」が、それ以外の世帯構成では「悩みや困りごとはない」が最も多い。
- ⇒経済状況別に見ると、“ややゆとりがある”、“普通”、“やや苦しい”、“大変苦しい”では「悩みや困りごとはない」が第1位となっているが、“やや苦しい”、“大変苦しい”では3割未満となっている。“普通”では「子どもとの関わり方・しつけ」、「仕事と家庭との両立」、「やや苦しい」では「子どもとの関わり方・しつけ」、「教育費や子育てにかかる費用」、「大変苦しい」では同じく「教育費や子育てにかかる費用」、「生活のリズムの乱れ」が上位にあがっている。
- ⇒どのような家庭教育・子育て支援があったら利用したいかという質問には、「悩みや困りごとを相談できる場や機会」が最も多く、次いで「親子で学んだり体験したりすることができる機会」が多い。

年齢・世帯構成・家族特性に応じた家庭教育講座の企画、相談機会・支援施設等の紹介を積極的に行う必要がある。

## ●今後の対応と分類

分類	個別の対応（重複あり）
地域活動の促進	・参加意欲向上のための地域活動の成果紹介 ・地域学校協働活動の魅力や成果を伝える広報、参加しやすい活動設計
人材活用とマッチング	・人材のスキルや希望の可視化及び、学校・地域とのマッチング支援体制の構築 ・地域学校協働活動の魅力や成果を伝える広報、参加しやすい活動設計 ・地域の文化・スポーツ団体と部活動地域展開の関連付け
家庭教育支援	・年齢・世帯構成・家族特性に応じた家庭教育講座の企画、相談機会・支援施設等の紹介 ・子育て支援事業の一覧化と家庭教育事業への統合的な位置づけ
青少年育成	・少年団体の活動内容の見直し、広報強化、体験型活動の多様化 ・地域の文化・スポーツ団体と部活動地域展開の関連付け
学習環境の整備	・コミュニティセンターの図書の選定と定期更新、活用促進イベントの開催



## 4

## 課題を踏まえた生涯学習推進の方向性

国・県の方針や社会情勢、そして、第4次計画の総括・生涯学習に関する市民アンケートから検討した対応等を整理し、今後の本市における生涯学習推進の方向性を次のとおり示します。

方向性	個別の対応	関連する社会的背景・課題 国の動向・議論の対象等	ウェルビーイングを目指した、誰もが生涯を通じて意欲的に楽しく学び続ける社会の実現
(1) 青少年・子ども向け施策の充実	・少年団体の活動内容の見直し、広報強化、体験型活動の多様化	・少子高齢化への対応 ・将来の予測が困難な時代への対応	
	・子ども向け体験型学習の充実		
	・青少年教育施策の多様化と目的意識を持った活動への支援		
(2) 多様な立場に応じた学習機会の提供	・多様な立場への学習支援体制の構築（支援人材の育成、情報提供）	・誰一人取り残さない共生社会の実現の必要性 ・デジタルトランスフォーメーションの進展 ・社会的包摂への対応 ・障害者の生涯学習 ・外国人の日本語学習	
	・情報提供手段の多様化（紙媒体・SNS・学校経由など）		
	・施設のサービス充実とオンライン環境の整備		
(3) 多様な世代の学習と学習成果の活用	・市民学級の内容見直しと多世代交流・地域参画の促進	・将来の予測が困難な時代への対応 ・生涯学習社会を実現するための社会教育人材の在り方 ・デジタルトランスフォーメーションの進展 ・社会人のリカレント教育	
	・地域貢献型学習の事例紹介と講座企画による意識醸成		
	・世代別ニーズに応じた内容の学習機会充実と提供（オンライン・対面の併用）		
	・オンライン講座の充実と講座実施主体への研修支援		
	・社会教育施設等のボランティア活動の記録・成果の見える化		
(4) 地域参加の促進	・青少年教育施策の多様化と目的意識を持った活動への支援	・将来の予測が困難な時代への対応 ・生涯学習社会を実現するための社会教育人材の在り方	
	・地域活動への参加の仕組みづくりと仲間づくり支援		
	・市民学級の内容見直しと多世代交流・地域参画の促進		

方向性	個別の対応	関連する社会的背景・課題 国の動向・議論の対象等
(5) 地域ぐる みの教育 活動の推 進	・地域学校協働活動の魅力や成果を伝える広報、参加しやすい活動設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化への対応</li> <li>・生涯学習社会を実現するための社会教育人材の在り方</li> <li>・誰一人取り残さない共生社会の実現の必要性</li> </ul>
	・地域コーディネーター養成塾受講者と地域団体とのマッチング支援体制の構築	
	・課題・ニーズに応じた家庭教育講座の企画、相談機会・支援施設等の紹介	
(6) 社会教育 施設の機 能強化	・社会教育施設のサービス・機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化への対応</li> <li>・生涯学習社会を実現するための社会教育人材の在り方</li> </ul>
	・コミュニティセンターの図書を選定と定期更新、活用促進イベントの開催	
	・社会教育施設等のボランティア活動の記録・成果の見える化	
	・人材バンクの登録促進と講座内容の多様化	
	・NPO、企業、大学等との協働事業の一覧化と計画への位置づけ	
	・市民学級の提案制度の見直しと多様な団体・個人の参画促進	
	・地域団体と部活動地域展開の関連付け	

ウエルビーイングを目指した、誰もが生涯を通じて意欲的に楽しく学び続ける社会の実現

